

令和5年度 地域景況調査報告書

令和6年3月

北名古屋市商工会

・調査概要

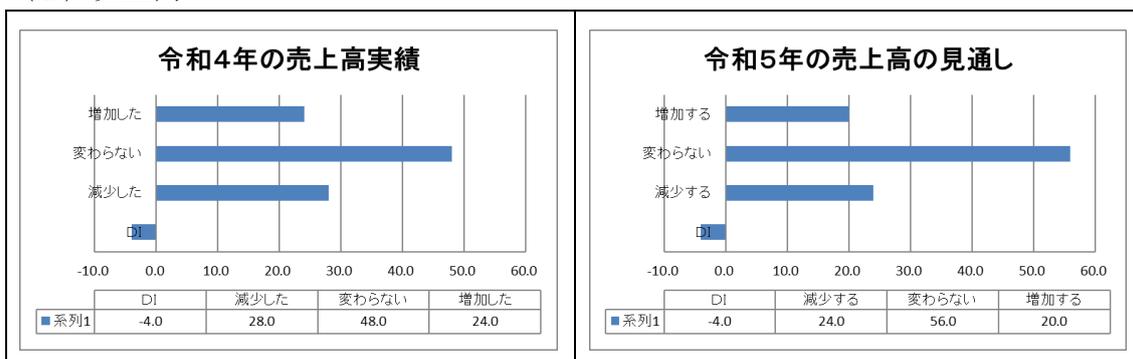
- (1) 調査目標 地域の経済動向に関するデータを収集・分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた事業計画書を策定する上で必要な基本的情報を整理して提供する。
- (2) 調査期間 令和5年 月 日から令和6年 月 日
- (3) 調査方法 留置調査
- (4) 調査対象 生活関連サービス業 25 事業所、飲食サービス業 25 事業所、製造業 25 事業所
- (5) 分析方法 分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答者数に対する「回答者数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$ により算出した。

【生活関連サービス業】

生活関連サービス業に分類される事業所のうち美容業8者、理容業7者、エステサロン3者、その他（医療その他を含む）7者の25者を調査した。

・市内小規模生活関連サービス業に対する業況感調査

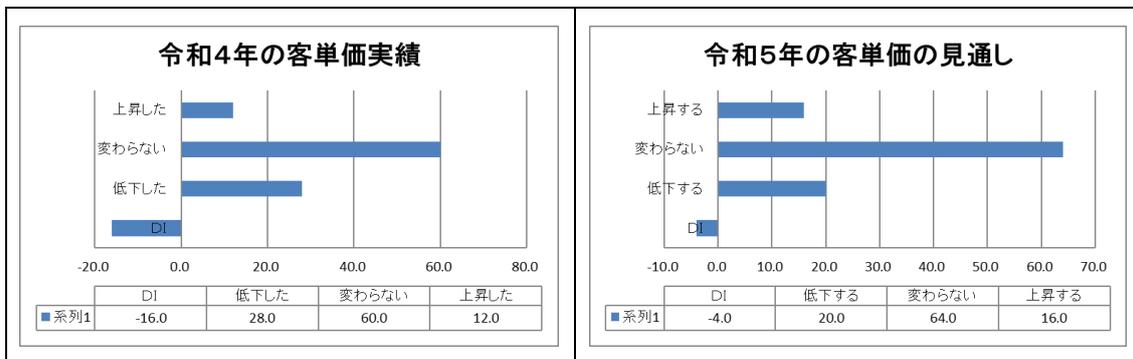
(1) 売上高



令和4年における市内生活関連サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は24.0%、減少したと回答した割合は28.0%、DI値は-4.0ポイントであった。

令和5年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は-4.0ポイントとなり、売上高は横ばいで推移するとの見通しとなっている。

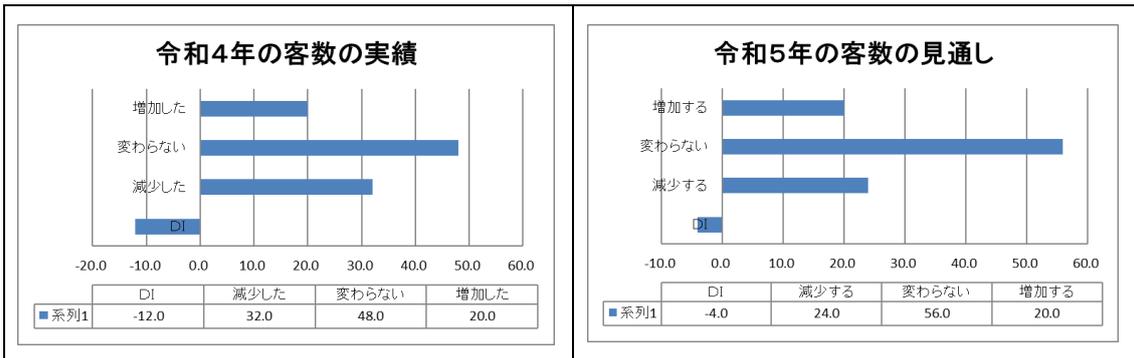
(2) 客単価



令和4年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は12.0%、低下したと回答した割合は28.0%、DI値は-16.0ポイントであった。

令和5年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は16.0%、低下すると回答した割合も20.0%、DI値は-4.0ポイントであり、状況は改善傾向であるものの十分ではないとの見通しとなっている。

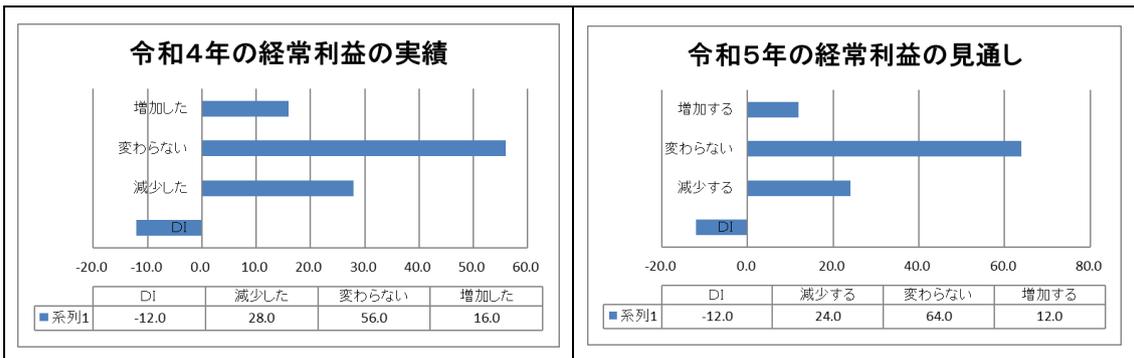
(3) 客数



令和4年の客数の実績について、増加したと回答した割合は20.0%、減少したと回答した割合は32.0%、DI値は-12.0ポイントであった。

令和5年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は-4.0ポイントであり、減少幅は改善するものの十分ではないとの見通しである。

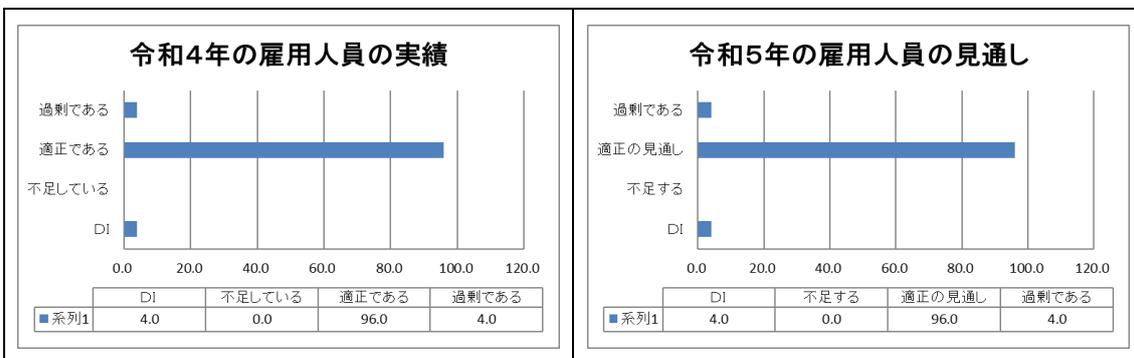
(4) 経常利益



令和4年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は16.0%、減少したと回答した割合は28.0%、DI値は-12.0ポイントであった。

令和5年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は12.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は-12.0ポイントであり、経常利益の減少傾向は変わらないとの見通しである。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和4年の雇用人員の実績について、過剰であるとした回答は1件4.0%であり、

不足と回答した事業者はなかったため、D I 値は 4.0 ポイントであった。

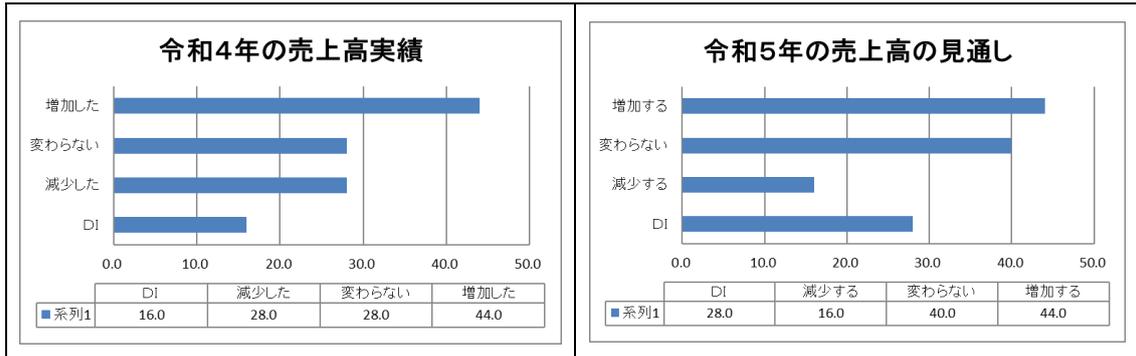
令和 5 年における雇用人員の見通しについても同様に、過剰が 1 件 4.0%、不足はなく、D I 値は 4.0 ポイントである。

【飲食・サービス業】

飲食サービス業に分類される事業者のうち、喫茶店7者、酒場・ビヤホール5者、食堂・レストラン4者、そば・うどん店2者、焼肉店2者、持ち帰り店1者、その他4者の25者を調査した。

・市内小規模飲食・サービス業に対する業況感調査

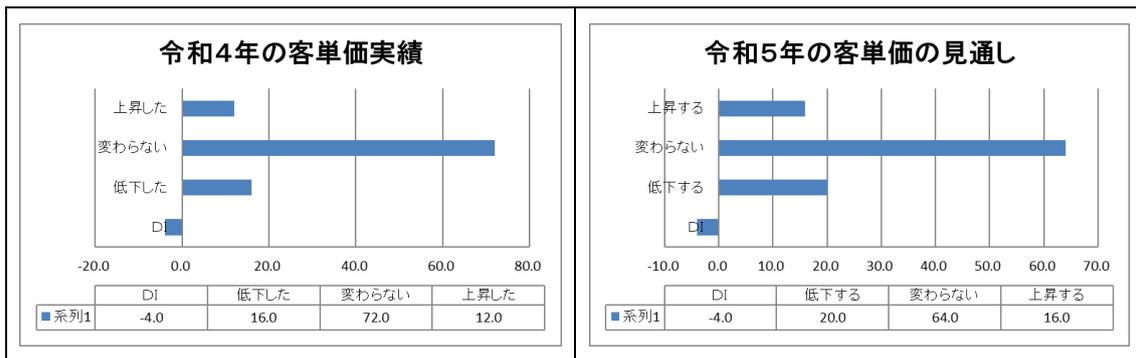
(1) 売上高



令和4年における市内飲食・サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は44.0%、減少したと回答した割合は28.0%、D I 値は16.0ポイントであった。

令和5年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は44.0%、減少すると回答した割合は16.0%、D I 値は28.0ポイントとなった。新型コロナウイルス感染症が5月に5類型となり、人流の戻りがあったとみられる。D I 値は改善し、引き続き増加傾向であるとの見通しとなっている。

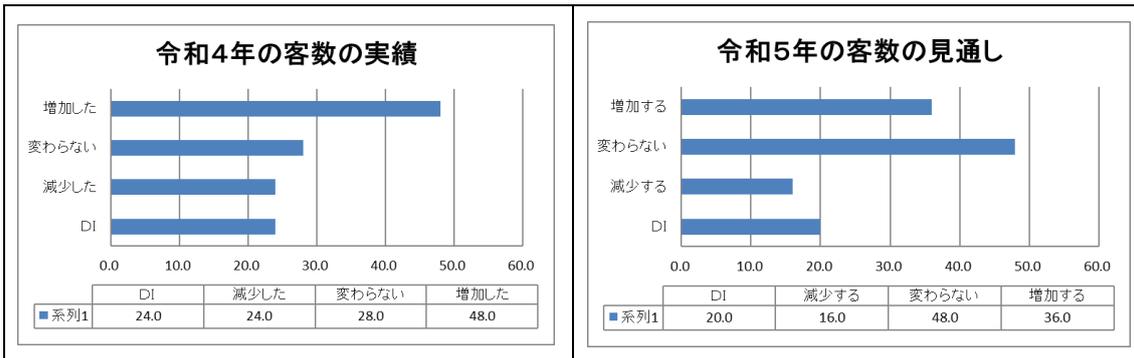
(2) 客単価



令和4年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は12.0%、低下したと回答した割合は16.0%、D I 値は-4.0ポイントであった。

令和5年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は16.0%、低下すると回答した割合は20.0%、D I 値は-4.0ポイントであり、わずかに低下するとみる事業者が上回った。

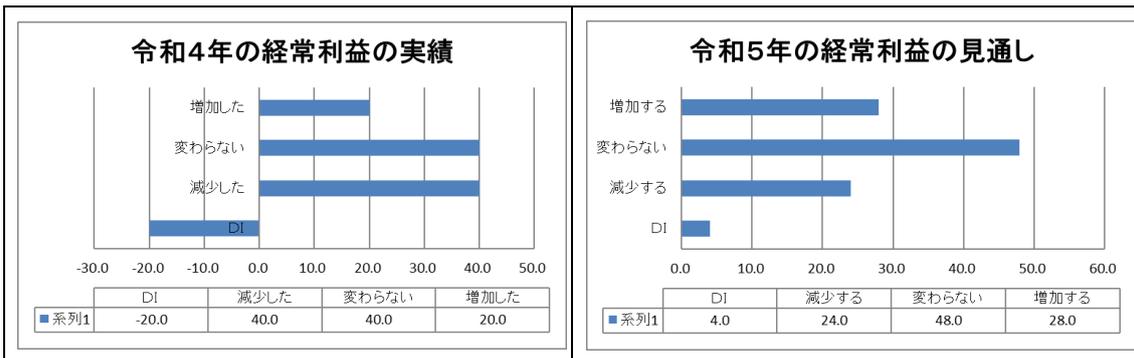
(3) 客数



令和4年の客数の実績について、増加したと回答した割合は24.0%、減少したと回答した割合は48.0%、DI値は24.0ポイントであった。

令和5年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は36.0%、減少すると回答した割合は16.0%、DI値は20.0ポイントとなった。令和4年に引き続き、令和5年は来店客数が増加するとの見通しが強い。

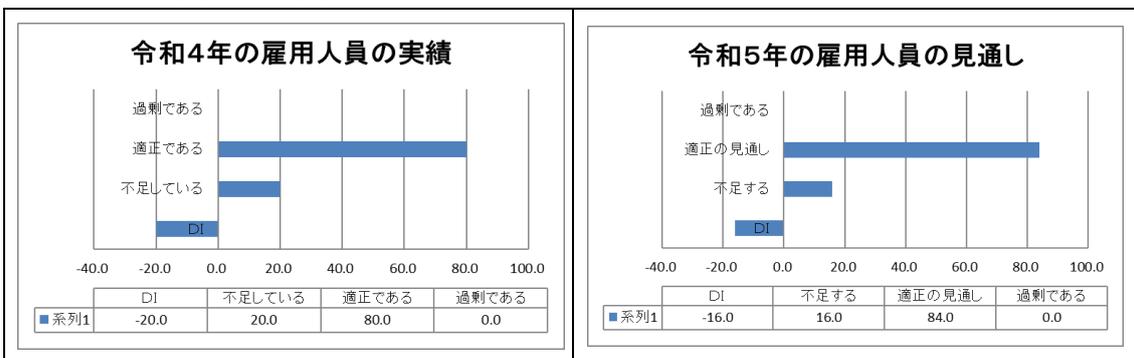
(4) 経常利益



令和4年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は20.0%、減少したと回答した割合は40.0%、DI値は-20.0ポイントであった。

令和5年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は28.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は4.0ポイントとなった。客数が増加する見込みが、経常利益のプラスに影響しているとみられる。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和4年の雇用人員の実績について、過剰であると回答した割合は0.0%、不足

していると回答した割合は 20.0%であり、D I 値は-20.0 ポイントであった。

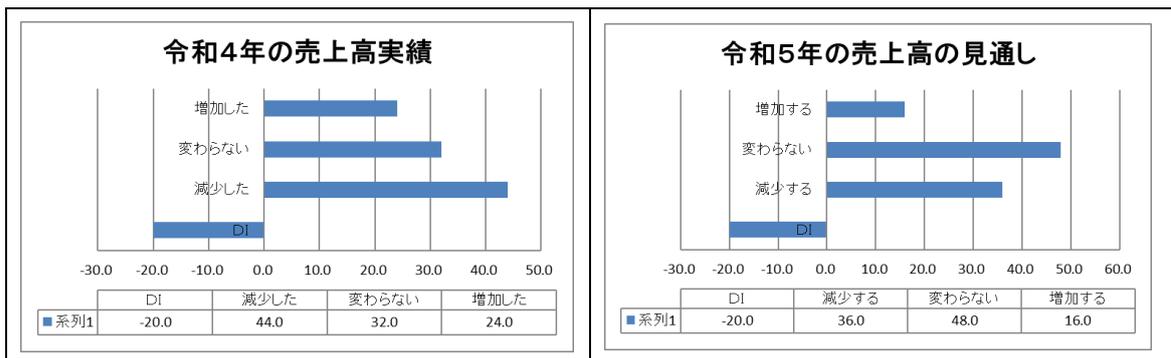
令和 5 年における雇用人員の見通しについて、過剰であると回答した割合は 0.0%、不足すると回答した割合は 16.0%、D I 値は-16.0 ポイントとなった。令和 4 年よりやや改善する見通しである。

【製造業】

製造業に分類される事業者のうち、金属製品製造業5者、木材木製品製造業3者、印刷・同関連業3者、食料品製造業2者、繊維工業3者、家具・装備品製造業3者、生産用機械器具製造業2者、電気機械器具製造業1者、パルプ・紙・紙加工品製造業1者、その他の製造業2者と幅広い分野の25者を調査した。

・市内小規模製造業に対する業況感調査

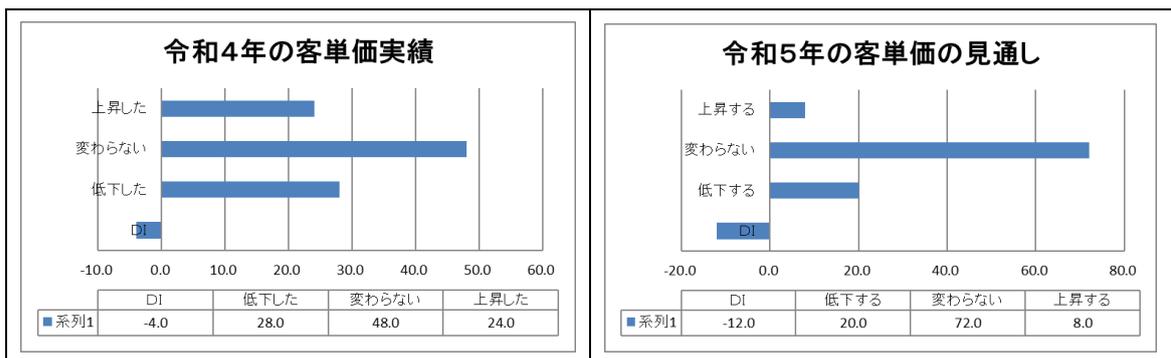
(1) 売上高



令和4年の売上高の実績について、増加したと回答した割合が24.0%、減少したと回答した割合が44.0%、DI値は-20.0ポイントとなった。

令和5年の売上高の見通しは、増加すると回答した割合が16.0%、減少すると回答した割合が36.0%であり、DI値は-20.0ポイントである。売上高が減少するとの見通しは緩和するものの、変わらないとの見通しが増え、DI値に変化は見られない。

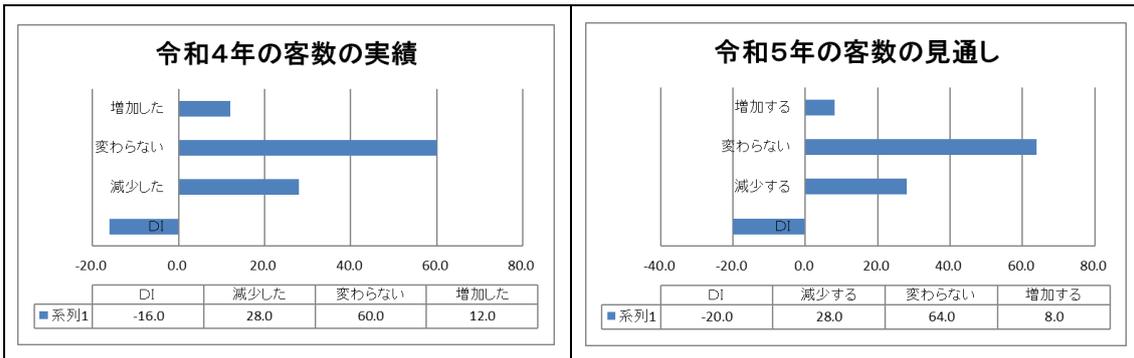
(2) 客単価



令和4年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は24.0%、低下したと回答した割合は28.0%、DI値は-4.0ポイントとなった。

令和5年の客単価の見通しは、上昇すると回答した割合が8.0%、低下すると回答した割合が20.0%であり、DI値は-12.0ポイントとなった。物価高が報道される中であって、客単価DI値は低下すると見込まれている。

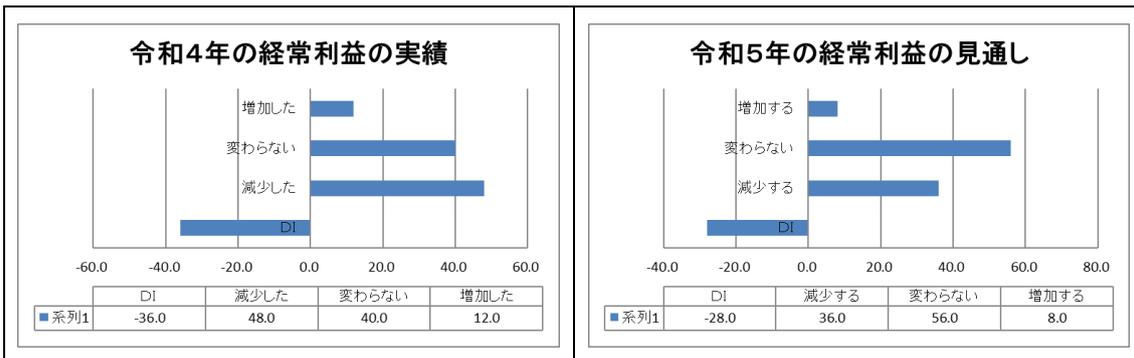
(3) 客数



令和4年の客数の実績について、増加したと回答した割合は12.0%あったが、減少したと回答した割合は28.0%であり、DI値は-16.0ポイントであった。

令和5年の客数の見通しは、増加すると回答した割合が8.0%、減少すると回答した割合は28.0%、DI値は-20.0ポイントとなった。令和4年より悪化し、客数の減少傾向が続くとの見通しである。

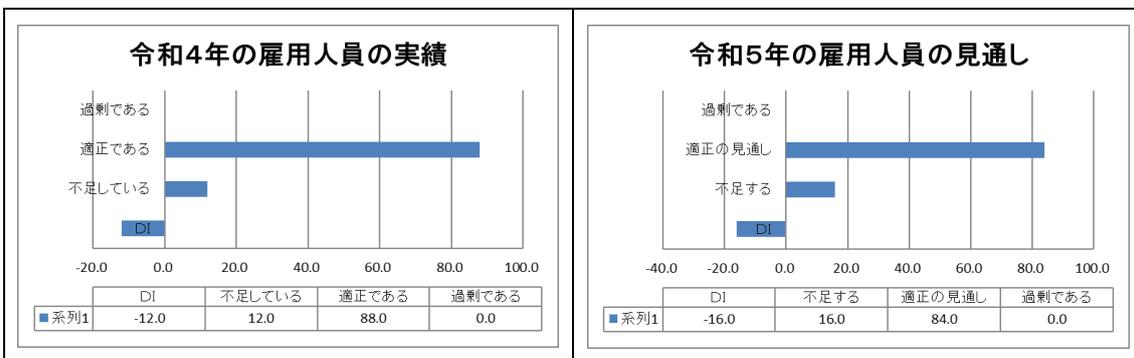
(4) 経常利益



令和4年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は12.0%、減少したと回答した割合は48.0%、DI値は-36.0ポイントであった。

令和5年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は8.0%、減少すると回答した割合は36.0%、DI値は-28.0ポイントとなった。経常利益のDI値は回復傾向にあるものの低い値にあり、わずかに改善する見通しである。

(5) 雇員人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和4年の雇員人員の実績について、過剰であるとの回答はなく0.0%、不足し

ていると回答した割合は12.0%、D I 値は-12.0 ポイントであった。

令和5年の雇用人員の見通しについて、昨年同様、過剰であるとの回答はなく0.0%、不足すると回答した割合は16.0%、D I 値は-16.0 ポイントとなった。多くの事業所が適正規模であるとの回答であるが、一部の事業所では人手不足が悪化するとの見通しである

以上